

## 令和元年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年2回公表しています。今回は、令和元年度下半期（令和2年5月31日現在）および、令和元年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における令和元年度下半期（令和元年10月～令和2年3月）の財政状況については、この間に3回予算の補正を行い、予算額を16億6057万円増額しました。この補正予算の主なものは、第一小学校学童クラブ増築工事、喫煙トレーラーハウス車両購入、基金への積立金などで、最終の補正後予算額は703億1514万円となりました。補正後予算額に平成30年度からの繰越金を含め、令和元年度の予算現額は703億7181万円となりました。

下半期における歳入は、令和元年度の歳入額全体の47.0%に相当する312億7684万円となり、歳出は全体の66.2%に相当する453億3846万円となりました。

令和元年度一般会計決算は、予算現額703億7184万円に対し、歳入決算額は、714億3100万円、収入率は101.5%となり、また、歳出決算額は685億520万円、執行率97.3%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、27億9026万円となりました。

市債（借入金）残高は、一般会計は前年度と比べて10億4679万円の減、下水道事業会計は1億9210万円の増、土地開発公社分も含めた全体では20億5724万円の減となりました。基金（積立金）は一般会計、下水道事業会計、介護保険事業会計の合計で20億9472万円の増となりました。

一般会計、特別会計、水道事業会計の執行状況、基金（預金）および市債（借入金）の現在高、市有財産の状況などは以下のとおりです。

### ○一般会計の執行状況

#### <歳入>

個人市民税は納税義務者数の増など、法人市民税は企業の業績が堅調だったことなどにより、さらに固定資産税は負担軽減措置などによりそれぞれ増となり、市税全体で前年度比2.1%の増となりました。また、クリーンセンターの建て替えに係る循環型社会形成推進交付金が減となったものの、幼児教育・保育の無償化により子ども・子育て支援臨時交付金や保育所運営費負担金などが増、エネルギー地産地消プロジェクトや環境啓発施設「むさしのエコreゾート」建設事業に係る公共施設等先進的CO<sub>2</sub>排出削減対策モデル事業補助金が増となりました。ふるさと納税の影響額（減収額）は約6億8000万円です。執行状況は下表のとおりです。

（単位：万円）

区分 款	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和元年度 予算現額	令和元年度収入済額		令和元年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
市税	408億1347	410億5760	413億4160	248億1907	168億6196	416億8103	100.82%
国庫支出金	80億6717	90億9187	92億5700	30億3698	50億3019	80億6717	87.15%
都支出金	72億1261	76億1544	78億9987	13億1782	58億9479	72億1261	91.30%
繰入金	7億5186	26億6271	24億6581	0	7億5186	7億5186	30.49%
繰越金	28億7567	7億0000	28億2327	28億2327	5240	28億7567	101.86%
地方消費税交付金	28億2727	25億6400	24億2500	15億8045	12億4682	28億2727	116.59%
使用料及び手数料	16億3479	15億9800	15億5895	8億5225	7億8254	16億3479	104.86%
市債	7660	5億7310	4億9140	0	7660	7660	15.59%
その他	22億5734	21億0328	21億0891	8億1009	5億7969	13億8978	65.90%
歳入合計	665億1679	679億6600	703億7181	352億3995	312億7684	665億1679	94.52%

## <歳出>

歳出の主な増要因を目的別分類で見ると、定年退職者数の増による退職手当の増などにより総務費が、幼児教育・保育の無償化により民生費が、新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業の増などにより教育費が大幅な増となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和元年度 予算現額	令和元年度収入済額		令和元年度 決算額	執行率
				上半期	下半期		
民生費	282億6117	308億4894	301億5571	110億0922	186億1201	296億2124	98.23%
総務費	93億2732	89億3415	106億8298	34億3339	69億0925	103億4264	96.81%
教育費	78億3791	84億1532	94億2534	31億2551	59億1556	90億4107	95.92%
土木費	69億5811	69億6756	75億5020	10億6811	63億2608	73億9419	97.93%
衛生費	62億0033	75億0275	73億0548	24億4733	45億8212	70億2944	96.22%
公債費	18億4426	16億7352	16億7028	5億9678	10億7349	16億7028	100.00%
その他	32億6441	36億2378	35億8183	14億8641	19億1994	34億0635	95.10%
歳出合計	636億9351	679億6600	703億7181	231億6674	453億3846	685億0520	97.35%

(注) 各項目は、四捨五入処理し、万円単位で表記しているため、表内の合計値が一致しない場合があります。

## ○市民1人当たりの市税負担状況

令和元年度市税収入額(416億8103万円)を人口14万7519人(令和2年3月末)で割ると、1人当たりの市税負担額は、28万2547円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけることで、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

目的	金額	内容
民生費	12万2060円	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉等の経費、保育園や福祉施設等の管理運営など
総務費	4万2665円	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍等の管理経費、庁舎の維持管理・人件費など
教育費	3万7296円	市立小・中学校の管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など
土木費	3万0515円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
衛生費	2万9102円	各種検診や予防接種等の保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
消防費	9324円	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
公債費	6781円	市の借入金(市債)の償還(返済)に要する経費
その他	4803円	市議会の運営、地域産業の振興、農業の振興、勤労者対策など
計	28万2547円	

## ○特別会計の執行状況

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計等は区別して経理しています。

### <歳入>

(単位:万円)

会計	区分	平成30年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度歳入済額		令和元年度	収入率
		決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
下水道事業会計		26億6713	27億4984	27億0280	5億2696	19億3698	24億6393	91.16%
国民健康保険事業会計		131億8759	10億1816	129億6981	47億1205	81億4405	128億5610	99.10%
後期高齢者医療会計		36億8768	37億4842	37億4742	9億4780	27億8227	37億3006	99.70%
介護保険事業会計		114億1743	115億5556	116億7274	48億6166	68億5053	117億1219	100.20%

### <歳出>

(単位:万円)

会計	区分	平成30年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度歳入済額		令和元年度	執行率
		決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	決算額
下水道事業会計		26億1409	27億4984	27億280	6億7992	16億4932	23億2925	95.80%
国民健康保険事業会計		130億7379	10億1816	129億6981	45億8243	81億8219	127億6461	98.10%
後期高齢者医療会計		36億7703	37億4842	37億4742	11億5093	25億7562	37億2655	96.70%
介護保険事業会計		110億4695	115億5556	116億7274	47億8139	67億3930	115億2069	98.40%

## ○水道事業会計の執行状況

水道事業会計は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

(単位:万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	13億7445	22億8682	36億6127	13億2839	21億8564	35億1403	1億4724
資本的収支	256	7245	7501	2億7263	5億6375	8億3638	△7億6137

## ○基金(積立金)の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取り崩しを行っています。

(単位:万円)

	基金名	平成30年度末現在高	令和元年度上半期現在高	令和元年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	61億431	61億431	61億480	
	特定 目的 基金	公共施設整備基金	147億7072	147億7072	145億8226
		学校施設整備基金	123億3498	123億3498	131億1459
		吉祥寺まちづくり基金	44億9927	44億9927	46億9091
		公園緑化基金	44億1989	44億1989	52億2467
		その他の特定目的基金	11億4577	11億4577	13億8788
	下水道事業基金	7億4196	7億4196	8億3825	
	介護給付費等準備基金	6億8456	6億8456	9億1787	
	合 計	447億146	447億146	468億6123	

令和元年度末市民1人当たりの基金残高 31万7662円

## ○市債(借入金)等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借入れを行っています。

(単位：万円)

会計名	平成 30 年度末 現在高	令和元年度上半期 現在高	令和元年度末 現在高
一般会計	142 億 8546	137 億 3829	132 億 3866
下水道事業会計	82 億 9876	81 億 6700	81 億 666
土地開発公社	57 億 7559	59 億 9909	54 億 5723
合計	283 億 5980	279 億 437	263 億 256

令和元年度末市民 1 人当たりの市債残高 14 万 4695 円

## ○市有財産の現在高

市有財産		平成 30 年度末現在高	令和元年度末現在高
不動産	土地	60 万 6383 m <sup>2</sup>	60 万 9205 m <sup>2</sup>
	建物	32 万 8955 m <sup>2</sup>	32 万 1840 m <sup>2</sup>
有価証券	有価証券	4150 万円	4150 万円
	出資証券	5 万円	5 万円
物品 (取得価格 50 万円以上)	車両	110 台	101 台
	備品	632 点	613 点
その他	立木	2189 本	2189 本
	プール施設	19 カ所	19 カ所
	防火水槽	270 カ所	272 カ所
	公共下水道	25 万 6362m	25 万 6522m

## ○財政指標

### ①財政力指数

自治体が標準的なサービスを行うために必要な経費に対して、自前の収入（税収など）がどれくらいあるかを示す指数。1 が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています。1 に満たない場合は自前の収入では標準的なサービスを提供できないため、国から交付税が交付されます。

### ②経常収支比率

毎年経常的に発生する、容易に縮減することができない人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、税等の経常的な一般財源がどの程度使われているかを表す、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。高いほど財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。

### ③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	【参考】	平成 30 年度
①財政力指数(3年平均)	1.511	1.522	1.515	都 26 市	0.984
②経常収支比率(%)	82.1	84.2	84.3	平 均	93.2
③公債費負担比率(%)	3.9	3.9	3.8		8.4

## ○令和元年度に実施した主要な事業

第五期長期計画・調整計画に基づき令和元年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

### I 健康・福祉

- ・いきいきサロン事業
- ・武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に係る各種調査等業務
- ・成年後見制度利用促進基本計画の策定
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・エンディング(終活)支援事業
- ・障害者計画・第6期障害福祉計画策定に係る障害者実態調査
- ・国の構造改革特区を活用した児童発達支援センターの設置
- ・武蔵野赤十字病院新病棟建設等補助金
- ・予防接種事業
- ・がん検診等事業
- ・糖尿病重症化予防事業
- ・地域包括ケア人材育成センター事業
- ・住宅改修・福祉用具相談支援センターの相談機能拡充
- ・所有地活用(旧くぬぎ園跡)における障害者グループホーム整備事業

### II 子ども・教育

- ・第五次子どもプラン武蔵野の策定
- ・すくすく施設事業
- ・保育の質向上の取組み
- ・育施設における使用済み紙おむつの回収
- ・認可外保育施設入所児童保育助成事業
- ・認証保育所の認可化移行
- ・多様な保育ニーズへの対応
- ・保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援
- ・認可保育所3園の新規開設
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- ・児童手当・児童扶養手当等支給事業
- ・産後ケア(宿泊型・デイケア型)事業
- ・子育て支援事業
- ・子ども・子育て応援券事業
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業
- ・放課後等子ども施策事業の推進(あそべえ・学童クラブ)
- ・児童館運営事業
- ・私立幼稚園等園児保護者に対する補助
- ・私立幼稚園に対する補助及び給付事業
- ・一時預かり事業(幼稚園型)の充実
- ・0123施設の管理運営
- ・学校施設整備基本計画の策定
- ・第三期学校教育計画の策定
- ・体育館用冷暖房機の導入
- ・市立小学校児童増加への対策
- ・学習指導の充実
- ・学校の多忙化解消に向けた取組み

- ・中学校の部活動のあり方検討
- ・不登校対策の総合的推進
- ・特別支援教育の推進
- ・新学校給食桜堤調理場(仮称)の建設事業

### Ⅲ文化・市民生活

- ・コミュニティセンターの管理運営・バリアフリー化、コミュニティ活動
- ・武蔵野市民防災協会を通じた市民の自助共助力の育成強化
- ・平和啓発事業
- ・男女平等推進施策事業
- ・これからの文化施設のあり方の検討委員会
- ・武蔵野アール・ブリュット2019の開催
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた武蔵野市実行委員会
- ・Sports for All 事業
- ・生涯学習計画の改定
- ・文化財保護普及事業
- ・子どものスポーツ活動を支える指導者等のスキル向上
- ・総合体育館・プールの老朽化への対応
- ・誰もがスポーツに親しめる環境づくり
- ・都市農業活性化支援事業
- ・防災兼用農業用井戸水質調査
- ・まちの魅力発信と産業振興
- ・プレミアム付商品券事業
- ・海外・国内友好都市との交流事業
- ・首長サミット開催
- ・ホストタウン事業の推進
- ・友好都市アンテナショップ運営事業
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・民間住宅耐震化促進事業(耐震アドバイザー派遣・耐震化助成)
- ・消火栓の計画的改修工事
- ・防火水槽の新設
- ・ブロック塀等の改善促進
- ・緊急医療救護所の体制整備
- ・防災行政無線デジタル化
- ・防災情報マップの改訂及び全戸配布
- ・生活安全対策事業

### Ⅳ緑・環境

- ・第五期環境基本計画の策定
- ・環境啓発事業
- ・環境啓発施設の整備・検討
- ・水の学校関連事業
- ・エネルギー地産地消プロジェクト
- ・効率的なエネルギー活用推進助成事業
- ・電気自動車の導入、運用
- ・生物多様性基本方針の推進
- ・特定生産緑地の指定手続き
- ・公園等建設事業
- ・千川上水整備事業

- ・仙川水辺環境整備事業
- ・集団回収事業
- ・剪定枝葉資源化事業
- ・小規模事業者に対する分別資源化調査指導事業
- ・ごみ組成分析
- ・レジ袋削減の推進
- ・ごみ減量協働事業
- ・3 R 環境講座
- ・塵芥処理事業（家庭ごみの収集運搬）
- ・武蔵野クリーンセンター建設・整備事業
- ・放射線に関する対策

## V 都市基盤

- ・都市計画マスタープランの改定
- ・都市計画に関する基礎調査等の実施
- ・バリアフリー基本構想の改定
- ・景観道路事業
- ・公共基準点測量
- ・小型街路灯LED化事業
- ・道路新設改良事業
- ・環境舗装事業
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・放置自転車等対策業務
- ・自転車走行環境づくり
- ・自転車等総合計画の改定
- ・ムーバス運行事業
- ・地域公共交通網形成計画策定
- ・都市計画道路（天文台通り）の整備促進
- ・生活道路等交通量調査
- ・狭あい道路拡幅整備事業
- ・雨水浸透施設等助成事業
- ・臭気抑制対策助成等事業
- ・公共下水道管きょ清掃・点検・調査
- ・石神井川排水区雨水幹線整備事業
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・第四次住宅マスタープラン策定
- ・市営住宅長寿命化計画策定
- ・三鷹駅北口街づくりビジョンの推進
- ・都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業
- ・吉祥寺グランドデザインの改定

## VI 行財政

- ・自治基本条例（仮称）の制定に向けた検討
- ・道路通報システムの試行的導入の検討
- ・市民と市長のふれあいトーク
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・吉祥寺東町市有地の利活用検討
- ・公共施設の改良保全整備・劣化保全整備
- ・第六期長期計画策定

- ・武蔵野市ふるさと応援寄附
- ・庁内無線LAN環境の整備
- ・下水道事業の公営企業会計への移行準備
- ・下水道台帳システムへの維持管理データ機能の搭載
- ・RPAの試行導入
- ・モバイルワークの実証実験

### ○参考資料

市の決算状況に関する資料は、随時市のホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算附属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。